



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
(株式会社タイテック分)

コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕 TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当金支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,581	△1.2	630	—	704	—	267	—
21年3月期	35,006	4.6	45	△95.3	35	△96.7	△526	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.75	29.69	3.7	2.4	1.8
21年3月期	△56.16	—	△6.7	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,112	9,500	22.6	831.11
21年3月期	25,097	9,008	28.5	796.21

(参考) 自己資本 22年3月期 7,475百万円 21年3月期 7,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△786	△350	3,591	4,496
21年3月期	257	△826	14	2,028

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	33.6	1.2

※ 平成23年3月期の配当予想については、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の「平成23年3月期の業績予想及び配当予想について」(平成22年5月20日発表予定)をご参照願います。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※ 業績予想については、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の「平成23年3月期の業績予想及び配当予想について」(平成22年5月20日発表予定)をご参照願います。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 蘇州智能泰克有限公司 ） 除外 1社（社名
 ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 8,994,649株 21年3月期 10,055,117株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1株 21年3月期 1,060,228株

（注）1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,433	△20.4	76	—	177	—	102	—
21年3月期	15,612	△18.7	△738	—	△657	—	△631	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.43	—
21年3月期	△67.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,275	6,095	49.7	677.68
21年3月期	12,644	6,068	48.0	674.69

（参考）自己資本 22年3月期 6,095百万円 21年3月期 6,068百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックの影響により大きく悪化し、中国を中心としたアジア向けの輸出等で一部に景気回復の兆しはあるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用環境が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、電子機器関連事業では、景気が芳しくない中、今後の回復を見据えて、セキュリティ市場や生産設備市場に対するマーケティング営業活動の強化のほか、収益力の改善に向けて自社製品の開発に注力しました。

一方、光学機器関連事業では、当事業領域を担う㈱エルモ社において、主力の書画カメラ事業が米国を中心に堅調に推移し、将来に向けての大きな変革を行うことができました。

株式会社S UWAオプトロニクスを設立して、チノンテック株式会社より光学事業譲渡を受けたことにより同事業を拡大する一方で、国内販売体制の再編・強化を推進するため、会社分割によりエルモソリューション販売株式会社を設立いたしました。今後、両社は光学事業の拡大において大きな役割を果たす存在になるものと考えております。

また、各社ごとに、経費の徹底した削減にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は34,581百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりましたが、利益面では、営業利益630百万円（前連結会計年度比1,274.7%増）、経常利益704百万円（前連結会計年度比1,862.1%増）、当期純利益267百万円（前連結会計年度は当期純損失526百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

電子機器関連事業において、F A関連については第4四半期に入り持ち直して来たものの、年間で捉えた場合には、景気悪化の影響により受注が減少、また、セキュリティ関連や生産設備関連も、市場が新たに設備投資を行う程の回復には至らなかったことにより受注が低迷し、売上高は前連結会計年度比減少しました。

収益面においては、売上高の減少による粗利益の減少はありましたものの、生産規模の適正化や経費削減が一定の効果をもたらしました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は14,869百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は210百万円（前連結会計年度は営業損失519百万円）となりました。

② 光学機器関連事業

光学機器関連事業の売上高は、為替円高の影響がありましたものの、株式会社S UWAオプトロニクスの第1期に関わる2ヶ月分の売上が加わり、前連結会計年度比増加いたしました。利益につきましては為替が前年度より大きく円高に振れたことにより輸出製品の利益率が低下し、営業利益は減少いたしました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は20,127百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。また、営業利益は483百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上高は32,499百万円（前連結会計年度比3.6%減）となり、営業利益73百万円（前連結会計年度は営業損失205百万円）となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、初等教育向け書画カメラの販売が当事業年度も伸長しましたが、為替円高の影響により、売上高7,080百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益347百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。また、「欧州」は、欧州最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高386百万円（前連結会計年度比46.8%減）、営業損失12百万円（前連結会計年度は営業利益56百万円）となりました。「アジア」は、タイ工場が書画カメラ生産の増加で為替円高の影響を受けたものの、売上高3,432百万円（前連結会計年度比55.1%増）、営業利益252百万円（前連結会計年度比71.7%増）となりました。

【次期連結会計年度の見通し】

国内需要の停滞は改善の兆しが見られるものの、当社企業グループを取り巻く経営環境は、価格の値下げ要請等のほか、短納期化、品質管理強化、環境対策等、対処方法を含め依然として厳しいものと思われま

す。当社企業グループといたしましては、このような環境の中、当社と連結子会社の㈱エルモ社との共同持株会社方式による経営統合により、平成22年4月1日設立のテクノホライズン・ホールディングス㈱を設立することにより、その傘下となりますが、これを契機にテクノホライズングループとして、技術力とマーケティングでグローバルな展開を目指してまいります。

なお、連結の業績見通しにつきましては、テクノホライズン・ホールディングス株式会社の「平成23年3月期の業

績予想及び配当予想について」（平成22年5月20日発表予定）をご参照願います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態として、総資産は、光学機器関連事業において事業拡大のために株式会社SUWAオプトロニクスを設立してチノンテック株式会社より光学事業譲渡を受けたこと等に伴い、現金及び預金・売上債権の増加に加え、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,015百万円（31.9%）増加して33,112百万円となりました。一方、総負債も仕入債務が増加したほか、光学事業譲渡に係る借入金が大幅に増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて7,523百万円（46.8%）増加して23,612百万円となりました。また、純資産は繰延ヘッジ損益の良化などにより、前連結会計年度末に比べ491百万円（5.5%）増加して9,500百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.9ポイント減少して22.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金は786百万円となり、一方、固定資産の取得など投資活動において350百万円を使用し、財務活動において3,591百万円を得たことから、前連結会計年度末に比べ2,467百万円（121.7%）増加して、当連結会計年度末は4,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、支出した資金は786百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が662百万円となったものの、仕入債務の減少額が342百万円、売上債権の増加による支出が968百万円、たな卸資産の増加による支出が422百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は350百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により548百万円、光学事業譲受により617百万円をそれぞれ支出し、一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入で863百万円を得たことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は3,591百万円となりました。これは主に、借入金により3,757百万円を得た一方、配当金の支払いに90百万円を支出したことなどを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	31.4	32.1	31.0	28.5	22.6
時価ベースの自己資本比率（%）	47.3	22.0	13.7	7.8	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	—	4.7	27.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.3	—	20.5	2.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付け、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかっております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

以上の方針に基づき、平成22年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり10円としたいと存じます。その結果、連結ベースの配当性向は33.6%、純資産配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、設備資金や研究開発活動などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の業容拡大に積極的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものです。

① 国内・海外の景気動向

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社企業グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 技術開発力

当社企業グループでは、デジタル画像・電子認証・光学分野のコア技術に資源を重点投入して技術力を高度化・専門化することにより新製品開発力を強化してまいりますが、業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 受託先企業の業績への依存

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では開発受託先企業は多岐に亘っております。当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社企業グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。

⑤ 製品の品質

当社企業グループは、当社・㈱エルモ社・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争の激化

当社企業グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 第三者所有の知的財産権の抵触

当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 土壌汚染について

連結子会社の㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社17社及び関連会社2社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の㈱エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

なお、当社は、連結子会社の㈱エルモ社との共同持株会社方式による経営統合により、平成22年4月1日設立のテクノホライゾン・ホールディングス㈱の傘下となりました。

当社企業グループの主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

会社名	事業内容
当社	情報通信機器、F A関連機器などの電子応用製品の開発、製造・販売を行い、その一部を㈱グラフィン、㈱エルモ社に販売するとともに、製造の一部を㈱中日電子に委託しております。
㈱グラフィン (連結子会社)	情報通信機器の開発、製造・販売を行い、製造の一部を当社と㈱中日電子に委託しております。
㈱中日電子 (連結子会社)	情報通信機器、医療機器、マルチメディア機器に関連する電子機器の製造・販売を行っております。
㈱エルモ社 (連結子会社)	海外連結子会社6社及び国内連結子会社8社ならびに国内関連会社2社を有しており、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主として行い、製造の一部を当社に委託しております。 なお、下記の「事業系統図」に記載の海外連結子会社5社のほか、北米地区を統括するAmerican Elmo Corp.を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは「グループ企業の経営の自主性を確保した上で、グループ企業全体での事業ポートフォリオ、経営資源配分の最適化を追求することにより、グループとしての経営効率の向上と企業価値の最大化を図る」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主資本の効率化追求を重要政策といたしております。そのため、グループ全体の企業体質ならびに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、各社が技術力を遺憾なく発揮し、また、品質レベルを高め、独自に安定した収益力を確保することにより、「社会」からも「顧客」からも「社員」からも信頼される企業体質を構築すべく、長期安定的な企業成長を目指し、あらゆる面において果敢にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

① 顧客満足の向上に向けたマーケティング力・開発提案力・商品力・技術力の強化

企業グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、顧客に満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。

② 収益力の一層の強化

企業グループ各社が、「安全・安心」「先端技術で便利な社会」を実現する製品づくりを通じて、収益力の拡大に向けビジネスモデルを構築し、各社の持つソリューションの有機的な活用ならびに業務面での連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。

また、中長期的な成長をはかるため、生産設備の増設、開発投資の拡充、業務改善を推進するとともに、資本・業務提携の模索等に対する投資も行っております。

③ 健全かつ透明性の高い経営体質の構築

CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は次のとおりです。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「タイテックグループ企業行動指針」を定めるとともに、必要に応じ外部の専門家に意見を求めるなど、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。また、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告するなど、ガバナンス体制を強化しております。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役もしくは監査役から要請があった場合には常時閲覧可能な状態としております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社は、経営理念追求のため、必要な業務から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分検討し、これを把握して管理することにより、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針としております。

b. この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「内部統制運営委員会」を設置し、同委員会では、「リスク管理基本規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応など、リスクマネジメント体制の充実をはかっております。なお、万一不測の事態が発生した場合は、社長を委員長、取締役・本部長をメンバーとする「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、損害拡大の防止と、これを最小限にとどめる体制を整えております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、当社の経営方針、経営戦略、重要な業務執行に係る検討機関として、経営会において議論を行い、必要に応じて取締役会の審議を経て執行決定を行う体制としております。
 - b. 取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれその責任、権限、執行手続の詳細について定め、効率的な職務執行が行われることを確保するための体制をとっております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 「タイテックグループ企業行動指針」を制定し、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めるとともに、諮問機関として、監査役3名を含む合計9名からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」、「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置するなど、組織体制の整備を行っております。
 - b. 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。
 - c. 社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携してグループ全体に対して定期的実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。
- ⑥ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社単体のみならず、グループとしてコンプライアンスの推進をはかっていくことが重要であるとの考えに基づき、グループ会社においても業務に関し当社と同等水準の適正な運営を確保するため、子会社すべてに「タイテックグループ企業行動指針」を適用し、これを基礎としてグループ各社の諸規程を定めております。
 - b. 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づいて子会社管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを実施しております。また、当社の内部監査室が子会社について法令・社内ルールに沿った業務が行われていることを監査しております。
 - c. グループ各社の営業状況の進捗を管理するとともに、各社のトピックスなど、グループ全体として機動的な意思決定と戦略の調整を行うために、「グループ経営会議」を設置し、四半期毎に開催しております。また、関連事業室が中心となり、グループ各社における数値目標の進捗状況を月次でレビューし、必要に応じて改善指導や支援を行っております。
 - d. 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することとしております。
 - e. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると判断した場合は、当社内部監査室に報告することとし、内部監査室長は直ちに社長に報告するとともに監査役にも報告する体制としております。また、監査役は当社の取締役に対し、改善策を求めることができることとしております。
 - f. 「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針書」を制定し、これにより業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保してまいります。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社では現在、監査役を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行い、取り決めるものとしたしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役に対して当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、その他取締役会又は監査役会が定める業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をするものとしたしております。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとするなど、適正な報告体制の確保に努めております。
 - b. 「社内通報（ホットライン）規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反やその他コンプライアンス上の問題について、「コンプライアンス委員会」を通じ、監査役への適切な報告体制を確保しております。

ます。

- c. 監査が効率的、かつ効果的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果などの報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保してまいります。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- a. 当社は、当社ならびにその子会社等からなる企業グループの財務報告を適時・適切に行うものとし、その信頼性を確保することを最重要視して対応いたします。
- b. 当社は、当社ならびにその子会社等からなる企業グループの「財務報告の信頼性」を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告制度に適切に対応するため、社内諸規程を整備し遵守する他、会計基準その他関連法令を遵守いたします。
- c. 当社は、当社ならびにその子会社等からなる企業グループの財務報告の信頼性を確保するための社内体制を整備するとともに、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持いたします。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a. 当社は、「タイテック社員行動指針」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、社内専門部署への相談含め断固として対決する旨を明記しており、すべての役員、使用人に対し啓蒙活動を継続実施いたしております。
- b. 当社は、反社会的勢力に対する対応は、「反社会的勢力への対処要領」に基づき人事総務部が統括し、必要に応じて弁護士や警察等の外部専門機関と連携し対処する体勢を整えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,579	4,651,098
受取手形及び売掛金	5,856,967	8,266,354
商品及び製品	2,446,560	3,116,819
仕掛品	1,402,683	2,078,736
原材料及び貯蔵品	2,238,754	2,184,068
繰延税金資産	711,344	668,129
その他	912,996	1,602,038
貸倒引当金	△20,925	△42,784
流動資産合計	15,766,961	22,524,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,797,906	※1 7,783,356
減価償却累計額	△4,122,412	△4,409,871
建物及び構築物（純額）	2,675,493	3,373,484
機械装置及び運搬具	701,523	1,349,708
減価償却累計額	△420,626	△714,621
機械装置及び運搬具（純額）	280,897	635,086
土地	※1 4,422,995	※1 4,664,961
リース資産	85,584	140,688
減価償却累計額	△8,623	△32,683
リース資産（純額）	76,960	108,005
建設仮勘定	26,854	60,737
その他	2,935,159	3,176,229
減価償却累計額	△2,436,193	△2,702,315
その他（純額）	498,966	473,914
有形固定資産合計	7,982,169	9,316,190
無形固定資産		
ソフトウェア	195,926	167,650
その他	58,781	80,263
無形固定資産合計	254,708	247,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 125,370	※4 135,035
長期貸付金	1,441	—
繰延税金資産	733,759	621,159
その他	245,827	283,690
貸倒引当金	△12,604	△15,604
投資その他の資産合計	1,093,794	1,024,281
固定資産合計	9,330,671	10,588,385
資産合計	25,097,632	33,112,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,872	7,912,619
短期借入金	※1 5,541,880	※1 8,716,753
リース債務	20,478	31,023
未払法人税等	57,830	73,904
役員賞与引当金	10,230	9,970
リコール損失引当金	43,836	7,368
その他	1,331,883	2,078,355
流動負債合計	12,152,012	18,829,994
固定負債		
長期借入金	※1 1,526,701	※1 2,121,526
リース債務	59,743	76,739
退職給付引当金	2,090,284	1,971,071
役員退職慰労引当金	66,992	66,992
負ののれん	128,942	477,207
その他	64,167	68,586
固定負債合計	3,936,831	4,782,123
負債合計	16,088,843	23,612,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,274,555	3,023,915
自己株式	△428,210	—
株主資本合計	7,544,956	7,722,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,704	9,338
繰延ヘッジ損益	△86,896	10,698
為替換算調整勘定	△290,567	△267,049
評価・換算差額等合計	△383,169	△247,012
少数株主持分	1,847,001	2,025,214
純資産合計	9,008,789	9,500,729
負債純資産合計	25,097,632	33,112,846

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,006,210	34,581,226
売上原価	※1, ※3 29,099,578	※3 28,597,803
売上総利益	5,906,632	5,983,422
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,860,775	※2, ※3 5,353,036
営業利益	45,857	630,385
営業外収益		
受取利息	17,789	6,951
受取配当金	3,135	1,646
不動産賃貸料	18,000	15,860
為替差益	—	104,407
負ののれん償却額	121,985	61,414
助成金収入	—	26,096
その他	26,797	30,027
営業外収益合計	187,708	246,405
営業外費用		
支払利息	96,485	84,565
為替差損	80,235	—
開業費償却	—	48,300
その他	20,933	39,299
営業外費用合計	197,654	172,166
経常利益	35,911	704,624
特別利益		
固定資産売却益	※4 574	※4 281
投資有価証券売却益	0	1,384
貸倒引当金戻入額	6,197	—
リコール損失引当金戻入額	—	38,300
その他	—	292
特別利益合計	6,772	40,259
特別損失		
固定資産除却損	※5 40,594	※5 21,473
投資有価証券評価損	97,555	5,572
ゴルフ会員権評価損	1,700	1,300
持分変動損失	44,650	7,118
減損損失	—	※7 47,067
たな卸資産評価損	※6 389,051	—
その他	4,225	—
特別損失合計	577,777	82,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△535,094	662,352
法人税、住民税及び事業税	269,245	205,977
法人税等調整額	△386,004	53,815
法人税等合計	△116,759	259,793
少数株主利益	108,455	134,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,791	267,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
前期末残高	2,447,767	2,447,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,447,767	2,447,767
利益剰余金		
前期末残高	3,942,617	3,274,555
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,791	267,578
自己株式の処分	△23	—
自己株式の消却	—	△428,269
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,616	—
当期変動額合計	△668,061	△250,639
当期末残高	3,274,555	3,023,915
自己株式		
前期末残高	△148,140	△428,210
当期変動額		
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	66	—
自己株式の消却	—	428,269
当期変動額合計	△280,069	428,210
当期末残高	△428,210	—
株主資本合計		
前期末残高	8,493,087	7,544,956
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,791	267,578
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,616	—
当期変動額合計	△948,131	177,570
当期末残高	7,544,956	7,722,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,462	△5,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,758	15,043
当期変動額合計	10,758	15,043
当期末残高	△5,704	9,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,707	△86,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,604	97,595
当期変動額合計	△89,604	97,595
当期末残高	△86,896	10,698
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,739	△290,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,307	23,518
当期変動額合計	△322,307	23,518
当期末残高	△290,567	△267,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,984	△383,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△401,153	136,156
当期変動額合計	△401,153	136,156
当期末残高	△383,169	△247,012
少数株主持分		
前期末残高	1,538,256	1,847,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,744	178,212
当期変動額合計	308,744	178,212
当期末残高	1,847,001	2,025,214
純資産合計		
前期末残高	10,049,329	9,008,789
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失（△）	△526,791	267,578
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,616	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,408	314,369
当期変動額合計	△1,040,539	491,939
当期末残高	9,008,789	9,500,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△535,094	662,352
減価償却費	770,029	695,359
負ののれん償却額	△121,985	△61,414
土壌汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,420	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,590	△3,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126,458	△119,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,015	—
減損損失	—	47,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,527	21,403
受取利息及び受取配当金	△20,925	△8,598
支払利息	96,485	84,565
投資有価証券評価損益(△は益)	97,555	5,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,384
有形固定資産除却損	40,594	21,473
ゴルフ会員権評価損	1,700	1,300
持分変動損益(△は益)	44,650	6,825
有形固定資産売却損益(△は益)	△574	△281
売上債権の増減額(△は増加)	2,027,351	△968,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△567,661	△422,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△673,955	△342,797
その他	△66,762	△287,034
小計	896,395	△668,611
利息及び配当金の受取額	20,935	8,612
利息の支払額	△97,557	△86,140
法人税等の支払額	△562,378	△232,618
法人税等の還付額	—	192,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,395	△786,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736,849	△548,147
有形固定資産の売却による収入	694	447
無形固定資産の取得による支出	△100,478	△78,111
投資有価証券の取得による支出	△52,434	△4,188
投資有価証券の売却による収入	209	4,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※3 863,551
子会社株式の取得による支出	△9,700	△1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	292
事業譲受による支出	—	※4 △617,872
貸付金の回収による収入	899	2,051
定期預金の預入による支出	△197,354	△155,000
定期預金の払戻による収入	255,000	191,042
その他	13,669	△12,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,344	△350,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	371,150	3,181,600
長期借入れによる収入	800,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,116,431	△1,054,400
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,960	△27,001
連結子会社の株式発行による収入	443,247	9,450
自己株式の取得による支出	△280,135	△59
自己株式の売却による収入	43	—
配当金の支払額	△147,158	△90,242
少数株主への配当金の支払額	△34,221	△57,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,534	3,591,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192,616	13,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747,031	2,467,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232	2,028,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,028,201	4,496,098

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)中日電子</p>	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)S UWA オプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売(株) (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)中日電子</p> <p>前連結会計年度において関連会社でありました(株)サンヨーオーエー札幌は株式の追加取得により子会社となったため、(株)S UWA オプトロニクスは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は株式を新規に取得したため、エルモソリューション販売(株)は、当社の国内販売部門を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来子会社であった、(株)サンヨーオーエー新潟は、連結子会社である(株)サンヨーオーエー中部との吸収合併により消滅しております。</p> <p>なお、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>当該4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 2社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>なお、(株)サンヨーオーエーファーストは、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。 また、当該2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)中日電子の決算日は3月31日であり、連結子会社(株)グラフィン、海外連結子会社4社及びその他の連結子会社6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーオーエー近畿、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州の6社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)中日電子の決算日は3月31日であり、連結子会社(株)グラフィン、海外連結子会社6社及びその他の連結子会社8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 個別法 なお、(株)エルモ社等の一部の連結子会社において、商品及び製品については先入先出法、仕掛品については総平均法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法 なお、(株)エルモ社等の一部の連結子会社については、総平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ リコール損失引当金 連結子会社の㈱エルモ社において、平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ リコール損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引のすべてが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が93,879千円減少し、税金等調整前当期純損失は390,136千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が4,114千円、経常利益が5,234千円減少し、税金等調整前当期純損失は5,234千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,760,358千円、「仕掛品」は2,093,299千円、「原材料及び貯蔵品」は2,080,871千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,838千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ</td> <td style="text-align: right;">13,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(旧社名：日本テレネット(株))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,013,357千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,262,429千円	短期借入金	2,168,278千円	長期借入金	835,560 〃	合計	3,003,838千円	(株)アロートラストシステムズ	13,075千円	(旧社名：日本テレネット(株))		受取手形割引高	54,748千円	投資有価証券(株式)	44,586千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">952,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,203,889 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,748千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,487,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,056 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,215,558千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(旧社名：日本テレネット(株))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,960千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	952,858千円	土地	2,203,889 〃	合計	3,156,748千円	短期借入金	2,487,502千円	長期借入金	728,056 〃	合計	3,215,558千円	(株)アロートラストシステムズ	2,679千円	(旧社名：日本テレネット(株))		受取手形割引高	20,423千円	投資有価証券(株式)	33,960千円
建物及び構築物	1,013,357千円																																								
土地	2,249,072 〃																																								
合計	3,262,429千円																																								
短期借入金	2,168,278千円																																								
長期借入金	835,560 〃																																								
合計	3,003,838千円																																								
(株)アロートラストシステムズ	13,075千円																																								
(旧社名：日本テレネット(株))																																									
受取手形割引高	54,748千円																																								
投資有価証券(株式)	44,586千円																																								
建物及び構築物	952,858千円																																								
土地	2,203,889 〃																																								
合計	3,156,748千円																																								
短期借入金	2,487,502千円																																								
長期借入金	728,056 〃																																								
合計	3,215,558千円																																								
(株)アロートラストシステムズ	2,679千円																																								
(旧社名：日本テレネット(株))																																									
受取手形割引高	20,423千円																																								
投資有価証券(株式)	33,960千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307,550千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,670,553 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">278,760 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,230 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,130 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">272,627 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">246,723 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">332,027 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">241,096 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">209,981 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124,412 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">170,713 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">188,222 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,009,989 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リコール損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,656 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	284,026千円	給料	1,670,553 〃	従業員賞与	278,760 〃	役員賞与引当金繰入額	10,230 〃	退職給付費用	89,130 〃	法定福利費	272,627 〃	荷造運賃	246,723 〃	販売奨励金	332,027 〃	広告宣伝費	241,096 〃	旅費交通費	209,981 〃	減価償却費	124,412 〃	賃借料	170,713 〃	支払手数料	188,222 〃	試験研究費	1,009,989 〃	リコール損失引当金繰入額	47,656 〃	<p style="text-align: center;">1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,754,454 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">239,963 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,251 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,364 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">279,272 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">203,976 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">273,684 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">164,721 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170,345 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,469 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">183,104 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">169,469 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">737,416 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,088 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,737 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	278,907千円	給料	1,754,454 〃	従業員賞与	239,963 〃	役員賞与引当金繰入額	10,251 〃	退職給付費用	70,364 〃	法定福利費	279,272 〃	荷造運賃	203,976 〃	販売奨励金	273,684 〃	広告宣伝費	164,721 〃	旅費交通費	170,345 〃	減価償却費	130,469 〃	賃借料	183,104 〃	支払手数料	169,469 〃	試験研究費	737,416 〃	貸倒引当金繰入額	21,088 〃	製品保証引当金繰入額	10,737 〃
役員報酬	284,026千円																																																														
給料	1,670,553 〃																																																														
従業員賞与	278,760 〃																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,230 〃																																																														
退職給付費用	89,130 〃																																																														
法定福利費	272,627 〃																																																														
荷造運賃	246,723 〃																																																														
販売奨励金	332,027 〃																																																														
広告宣伝費	241,096 〃																																																														
旅費交通費	209,981 〃																																																														
減価償却費	124,412 〃																																																														
賃借料	170,713 〃																																																														
支払手数料	188,222 〃																																																														
試験研究費	1,009,989 〃																																																														
リコール損失引当金繰入額	47,656 〃																																																														
役員報酬	278,907千円																																																														
給料	1,754,454 〃																																																														
従業員賞与	239,963 〃																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,251 〃																																																														
退職給付費用	70,364 〃																																																														
法定福利費	279,272 〃																																																														
荷造運賃	203,976 〃																																																														
販売奨励金	273,684 〃																																																														
広告宣伝費	164,721 〃																																																														
旅費交通費	170,345 〃																																																														
減価償却費	130,469 〃																																																														
賃借料	183,104 〃																																																														
支払手数料	169,469 〃																																																														
試験研究費	737,416 〃																																																														
貸倒引当金繰入額	21,088 〃																																																														
製品保証引当金繰入額	10,737 〃																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,212,324千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,372 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td> <td style="text-align: right;">12,710 〃</td> </tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損389,051千円には、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)の適用に伴う影響額296,256千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">7</p>	機械装置及び運搬具	574千円	建物及び構築物	21,512千円	機械装置及び運搬具	6,372 〃	有形固定資産その他の資産	12,710 〃	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,106,525千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td> <td style="text-align: right;">176 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,403 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td> <td style="text-align: right;">8,752 〃</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">6</p> <p>※7 固定資産の減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ(遊休資産のため個別資産)について減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">当社・豊代工場 (名古屋市南区)</td> <td style="padding: 5px;">賃貸物件 (遊休資産)</td> <td style="padding: 5px;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸物件であった当社・豊代工場につき、賃貸終了により現状遊休資産状態であるため、係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,067千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,884千円、土地45,182千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地について不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	105千円	有形固定資産その他の資産	176 〃	建物及び構築物	7,317千円	機械装置及び運搬具	5,403 〃	有形固定資産その他の資産	8,752 〃	場所	用途	種類	当社・豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地
機械装置及び運搬具	574千円																								
建物及び構築物	21,512千円																								
機械装置及び運搬具	6,372 〃																								
有形固定資産その他の資産	12,710 〃																								
機械装置及び運搬具	105千円																								
有形固定資産その他の資産	176 〃																								
建物及び構築物	7,317千円																								
機械装置及び運搬具	5,403 〃																								
有形固定資産その他の資産	8,752 〃																								
場所	用途	種類																							
当社・豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	12	—	12	—	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,948	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	1,060	8,994
自己株式				
普通株式(千株)	1,060	0	1,060	—

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 自己株式の普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 自己株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,948	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,946	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190,378 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,579千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190,378 "	現金及び現金同等物	2,028,201千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,651,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△155,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,496,098千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,651,098千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△155,000 "	現金及び現金同等物	4,496,098千円								
現金及び預金勘定	2,218,579千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190,378 "																				
現金及び現金同等物	2,028,201千円																				
現金及び預金勘定	4,651,098千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△155,000 "																				
現金及び現金同等物	4,496,098千円																				
2	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった(株)サンヨーオーエー札幌の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,797 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,058 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,608 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,098 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,953 "</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△4,852 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361 "</td> </tr> <tr> <td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,588 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226 "</td> </tr> </table>	流動資産	27,019千円	固定資産	4,797 "	のれん	2,058 "	流動負債	△20,608 "	固定負債	△1,098 "	少数株主持分	△4,953 "	連結開始前の既取得分	△4,852 "	新連結子会社株式の取得原価	2,361 "	新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226 "
流動資産	27,019千円																				
固定資産	4,797 "																				
のれん	2,058 "																				
流動負債	△20,608 "																				
固定負債	△1,098 "																				
少数株主持分	△4,953 "																				
連結開始前の既取得分	△4,852 "																				
新連結子会社株式の取得原価	2,361 "																				
新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588 "																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226 "																				
3	<p>※3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となった東莞旭進光電有限公司及び蘇州智能泰克有限公司の資産及び負債の主な内訳並びに出資金の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,551 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,276,963 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△411,840 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社出資金の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,000 "</td> </tr> <tr> <td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,068,551 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,551 "</td> </tr> </table>	流動資産	3,448,252千円	固定資産	445,551 "	流動負債	△3,276,963 "	負ののれん	△411,840 "	新連結子会社出資金の取得原価	205,000 "	新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551 "	連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551 "						
流動資産	3,448,252千円																				
固定資産	445,551 "																				
流動負債	△3,276,963 "																				
負ののれん	△411,840 "																				
新連結子会社出資金の取得原価	205,000 "																				
新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551 "																				
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551 "																				
4	<p>※4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)SUWAオプトロニクスが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">617,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△617,872 "</td> </tr> </table>	固定資産	617,872千円	事業譲受による支出	△617,872 "																
固定資産	617,872千円																				
事業譲受による支出	△617,872 "																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子機器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">361,804</td> <td style="text-align: right;">214,328</td> <td style="text-align: right;">147,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">347,915</td> <td style="text-align: right;">226,125</td> <td style="text-align: right;">121,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">153,652</td> <td style="text-align: right;">49,724</td> <td style="text-align: right;">103,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">863,372</td> <td style="text-align: right;">490,178</td> <td style="text-align: right;">373,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,667 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,193千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,922 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	361,804	214,328	147,475	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	347,915	226,125	121,789	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	153,652	49,724	103,928	合計	863,372	490,178	373,193	1年内	157,525千円	1年超	215,667 "	合計	373,193千円	支払リース料	159,922千円	減価償却費相当額	159,922 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">497,886</td> <td style="text-align: right;">387,323</td> <td style="text-align: right;">110,563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">279,075</td> <td style="text-align: right;">208,386</td> <td style="text-align: right;">70,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">157,414</td> <td style="text-align: right;">80,592</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">934,375</td> <td style="text-align: right;">676,301</td> <td style="text-align: right;">258,074</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,395 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,074千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,237 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	497,886	387,323	110,563	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	279,075	208,386	70,689	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	157,414	80,592	76,821	合計	934,375	676,301	258,074	1年内	125,679千円	1年超	132,395 "	合計	258,074千円	支払リース料	183,237千円	減価償却費相当額	183,237 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	361,804	214,328	147,475																																																										
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	347,915	226,125	121,789																																																										
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	153,652	49,724	103,928																																																										
合計	863,372	490,178	373,193																																																										
1年内	157,525千円																																																												
1年超	215,667 "																																																												
合計	373,193千円																																																												
支払リース料	159,922千円																																																												
減価償却費相当額	159,922 "																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	497,886	387,323	110,563																																																										
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	279,075	208,386	70,689																																																										
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	157,414	80,592	76,821																																																										
合計	934,375	676,301	258,074																																																										
1年内	125,679千円																																																												
1年超	132,395 "																																																												
合計	258,074千円																																																												
支払リース料	183,237千円																																																												
減価償却費相当額	183,237 "																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 78,047千円 1年超 219,792 〃 合計 297,840千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,957	2,010	53
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,957	2,010	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	54,023	43,054	△10,969
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	54,023	43,054	△10,969
合計	55,981	45,064	△10,916

(注) その他有価証券で時価のある株式について、47,903千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
209	0	—

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 非上場株式(千円)	35,718
② 中期国債ファンド、MMF(千円)	—
③ 投資事業組合出資金(千円)	—
合計	35,718

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,652千円を計上しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	37,540	23,594	13,945
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	37,540	23,594	13,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,316	35,297	△8,981
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,316	35,297	△8,981
合計	63,856	58,892	4,964

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 35,718千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、ドル建ての輸出取引について為替予約取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の管理部門で行われております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	230,237	—	246,823	△16,585	869,973	—	847,560	22,413
	ユーロ		—			54,890	—	53,847	1,042
	買建 米ドル	—	—	—	—	888,549	—	906,528	17,978
合計		230,237	—	246,823	△16,585	—	—	—	41,434

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,492,660千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,793 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">2,133,866千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△130,209 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173,791 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,090,284千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,492,660千円	② 年金資産	358,793 〃	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,133,866千円	④ 未認識数理計算上の差異	△130,209 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	173,791 〃	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,090,284千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,441,814千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">424,895 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">2,016,918千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△108,507 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">154,354 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,971,071千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,441,814千円	② 年金資産	424,895 〃	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,016,918千円	④ 未認識数理計算上の差異	△108,507 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	154,354 〃	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	1,971,071千円
① 退職給付債務	2,492,660千円																																
② 年金資産	358,793 〃																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,133,866千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△130,209 〃																																
⑤ 未認識過去勤務債務	173,791 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,090,284千円																																
① 退職給付債務	2,441,814千円																																
② 年金資産	424,895 〃																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,016,918千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△108,507 〃																																
⑤ 未認識過去勤務債務	154,354 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	1,971,071千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,568千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△464 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,312千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	162,568千円	② 利息費用	30,447 〃	③ 期待運用収益	△464 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用	219,312千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142,280千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,915 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,061 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,686 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,119千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	142,280千円	② 利息費用	28,915 〃	③ 期待運用収益	△1,061 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,686 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用	197,119千円				
① 勤務費用	162,568千円																																
② 利息費用	30,447 〃																																
③ 期待運用収益	△464 〃																																
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	219,312千円																																
① 勤務費用	142,280千円																																
② 利息費用	28,915 〃																																
③ 期待運用収益	△1,061 〃																																
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,686 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	197,119千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 149,225千円	未払賞与 144,916千円
未払事業税 9,940 "	未払事業税 8,314 "
たな卸資産評価損等 241,329 "	たな卸資産評価損等 260,665 "
貸倒引当金 2,255 "	貸倒引当金 3,157 "
資産の未実現利益 146,708 "	資産の未実現利益 124,101 "
繰延ヘッジ損益 95,222 "	繰越欠損金 50,715 "
繰越欠損金 18,818 "	その他 92,629 "
その他 47,843 "	繰延税金資産(流動)合計 684,500千円
繰延税金資産(流動)合計 711,344千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 2,108千円
役員退職慰労引当金 27,168千円	退職給付引当金 794,030 "
貸倒引当金 4,998 "	一括償却資産 21,110 "
退職給付引当金 847,485 "	資産の未実現利益 919 "
一括償却資産 15,072 "	海外子会社の繰延州税 6,695 "
有価証券評価損 59,508 "	繰越欠損金 648,719 "
資産の未実現利益 995 "	その他有価証券評価差額金 2,796 "
海外子会社の繰延州税 6,080 "	その他 23,668 "
繰越欠損金 662,744 "	小計 1,500,047千円
その他 29,287 "	評価性引当額 △424,691千円
小計 1,653,340千円	繰延税金資産(固定)合計 1,075,356千円
評価性引当額 △464,564千円	繰延税金資産合計 1,759,856千円
繰延税金資産(固定)合計 1,188,775千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産合計 1,900,120千円	繰延ヘッジ損益 △14,893千円
繰延税金負債(固定)	その他 △1,477 "
固定資産圧縮積立金 △14,036 "	繰延税金負債(流動)合計 △16,371千円
土地評価差額金 △440,755 "	繰延税金負債(固定)
その他 △223 "	固定資産圧縮積立金 △13,122 "
繰延税金負債(固定)合計 △455,016千円	土地評価差額金 △440,755 "
繰延税金負債合計 △455,016千円	その他 △318 "
繰延税金資産の純額 1,445,103千円	繰延税金負債(固定)合計 △454,196千円
	繰延税金負債合計 △470,567千円
	繰延税金資産の純額 1,289,288千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.2	
住民税均等割 △2.6	
評価性引当額 △80.0	
その他 △2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.8	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,054,157	16,952,052	35,006,210	—	35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,063	90,927	635,990	(635,990)	—
計	18,599,221	17,042,980	35,642,201	(635,990)	35,006,210
営業費用	19,118,757	16,418,140	35,536,898	(576,544)	34,960,353
営業利益	△519,536	624,839	105,303	(59,446)	45,857
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	13,405,539	11,658,463	25,064,003	33,629	25,097,632
(2) 減価償却費	216,436	553,592	770,029	—	770,029
(3) 資本的支出	179,872	747,838	927,710	—	927,710

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電子機器関連事業」が27,079千円、「光学機器関連事業」が66,800千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、営業費用が「光学機器関連事業」で4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,521,622	20,059,603	34,581,226	—	34,581,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,857	67,495	415,352	(415,352)	—
計	14,869,480	20,127,099	34,996,579	(415,352)	34,581,226
営業費用	14,658,485	19,643,299	34,301,784	(350,944)	33,950,840
営業利益	210,994	483,799	694,794	(64,408)	630,385
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	12,977,731	19,942,594	32,920,326	192,519	33,112,846
(2) 減価償却費	181,007	1,141,486	1,322,493	—	1,322,493
(3) 資本的支出	210,770	603,979	814,749	—	814,749

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、F A関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,525千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、376,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,824,584	7,454,296	727,330	—	35,006,210	—	35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,878,772	8,855	—	2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	—
計	33,703,356	7,463,151	727,330	2,213,079	44,106,917	(9,100,707)	35,006,210
営業費用	33,908,850	7,124,489	670,623	2,066,274	43,770,237	(8,809,883)	34,960,353
営業利益又は 営業損失(△)	△205,493	338,661	56,707	146,805	336,680	(290,823)	45,857
II 資産	23,064,819	2,763,974	363,471	887,428	27,079,694	(1,982,061)	25,097,632

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用が93,879千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、「欧州」で営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,127,631	7,066,667	386,927	—	34,581,226	—	34,581,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,372,089	13,746	—	3,432,804	8,818,640	(8,818,640)	—
計	32,499,720	7,080,414	386,927	3,432,804	43,399,867	(8,818,640)	34,581,226
営業費用	32,425,837	6,732,625	399,298	3,180,772	42,738,533	(8,787,693)	33,950,840
営業利益又は 営業損失(△)	73,883	347,788	△12,371	252,032	661,333	(30,947)	630,385
II 資産	29,726,383	2,334,945	270,578	5,243,151	37,575,059	(4,462,212)	33,112,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,525千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、376,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,078,789	1,284,793	272,539	9,636,122
II 連結売上高(千円)	—	—	—	35,006,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	3.6	0.8	27.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,294,159	1,012,116	3,023,755	12,330,031
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,581,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	2.9	8.7	35.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても関連当事者との間における重要な取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>(会社分割)</p> <p>連結子会社の㈱エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、同社の国内販売部門を会社分割し、新設するエルモソリューション販売㈱に承継させることを決議しました。</p> <p>その後平成22年1月4日にエルモソリューション販売㈱を設立いたしました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称等</p> <p>①対象となった事業の名称 同社の国内販売部門</p> <p>②対象となった事業の内容 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守</p> <p>③企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割</p> <p>④結合後企業の名称 エルモソリューション販売(株)</p> <p>⑤取引の目的を含む取引の概要 製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにこだわらぬソリューション販売をサンヨーオーエー(SOA)グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 796円21銭	1株当たり純資産額 831円11銭
1株当たり当期純損失金額 56円16銭	1株当たり当期純利益金額 29円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,008,789	9,500,729
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,847,001	2,025,214
(うち少数株主持分)	(1,847,001)	(2,025,214)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,161,787	7,475,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,994	8,994

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△526,791	267,578
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△526,791	267,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,380	8,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△497
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	—	(△497)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(株式移転による共同持株会社の設立) 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社および(株)エルモ社が共同して株式移転により完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」を設立することが承認可決されました。 平成22年4月1日付でテクノホライゾン・ホールディングス(株)が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,873	857,336
受取手形	※2 684,467	※2 1,023,785
売掛金	※2 2,197,012	※2 1,339,371
製品	150,776	176,764
仕掛品	481,193	739,624
原材料及び貯蔵品	947,092	775,311
前払費用	11,744	10,043
繰延税金資産	197,665	218,121
未収入金	197,423	43,988
その他	2,479	41,642
貸倒引当金	△5,400	△7,000
流動資産合計	5,474,327	5,218,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,118,856	※1 2,118,856
減価償却累計額	△1,036,018	△1,098,944
建物(純額)	1,082,838	1,019,911
構築物	52,726	52,726
減価償却累計額	△36,483	△38,944
構築物(純額)	16,243	13,782
機械及び装置	132,190	131,880
減価償却累計額	△107,482	△113,572
機械及び装置(純額)	24,707	18,307
車両運搬具	2,685	2,685
減価償却累計額	△2,174	△2,376
車両運搬具(純額)	511	309
工具、器具及び備品	317,201	368,103
減価償却累計額	△232,546	△260,556
工具、器具及び備品(純額)	84,654	107,546
土地	※1 2,386,033	※1 2,340,850
リース資産	59,139	65,985
減価償却累計額	△4,367	△18,341
リース資産(純額)	54,772	47,644
建設仮勘定	785	731
有形固定資産合計	3,650,547	3,549,084
無形固定資産		
ソフトウェア	27,615	16,565
ソフトウェア仮勘定	38,828	59,957
電話加入権	2,767	2,767
リース資産	4,872	4,872
無形固定資産合計	74,084	84,162
投資その他の資産		
投資有価証券	51,188	67,148
関係会社株式	2,958,404	2,958,404
長期前払費用	195	17
繰延税金資産	317,083	275,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
会員権	31,100	29,800
役員に対する保険積立金	97,686	103,267
その他	2,151	1,717
貸倒引当金	△12,050	△12,050
投資その他の資産合計	3,445,758	3,423,321
固定資産合計	7,170,390	7,056,568
資産合計	12,644,718	12,275,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 646,137	※2 837,493
買掛金	※2 1,323,912	※2 374,854
短期借入金	※1 2,130,000	※1 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 854,876	※1 637,425
リース債務	14,572	15,941
未払金	17,064	14,413
未払費用	※2 172,913	※2 97,344
未払法人税等	2,852	14,587
未払消費税等	24,551	28,563
前受金	20,000	91,981
預り金	9,255	8,554
流動負債合計	5,216,136	4,871,159
固定負債		
長期借入金	※1 1,114,208	※1 1,086,201
リース債務	41,734	31,383
退職給付引当金	130,703	128,644
役員退職慰労引当金	61,792	61,792
その他	11,372	872
固定負債合計	1,359,811	1,308,894
負債合計	6,575,947	6,180,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金	2,520,409	2,520,409
資本剰余金合計	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△468,665	△184,036
利益剰余金合計	1,727,574	1,312,203
自己株式	△428,210	—
株主資本合計	6,070,618	6,083,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,848	12,047
評価・換算差額等合計	△1,848	12,047
純資産合計	6,068,770	6,095,505
負債純資産合計	12,644,718	12,275,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,612,221	12,433,565
売上原価		
製品期首たな卸高	261,944	150,776
当期製品製造原価	15,280,784	11,569,615
合計	15,542,729	11,720,391
製品期末たな卸高	150,776	176,764
製品売上原価	※1 15,391,953	11,543,626
売上総利益	220,268	889,938
販売費及び一般管理費	※2, ※3 958,754	※2, ※3 813,349
営業利益又は営業損失(△)	△738,486	76,588
営業外収益		
受取利息	1,268	738
受取配当金	※4 95,484	※4 105,251
仕入割引	191	105
為替差益	—	461
不動産賃貸料	※4 28,466	※4 20,166
助成金収入	—	17,985
その他	6,586	3,112
営業外収益合計	131,997	147,820
営業外費用		
支払利息	49,730	39,931
為替差損	790	—
不動産賃貸原価	—	4,778
その他	550	2,428
営業外費用合計	51,071	47,139
経常利益又は経常損失(△)	△657,559	177,270
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	144,450	—
貸倒引当金戻入額	3,500	—
特別利益合計	147,978	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,344	※5 217
投資有価証券評価損	89,468	1,277
会員権評価損	1,700	1,300
減損損失	—	※7 47,067
保険解約損	4,225	—
たな卸資産評価損	※6 354,917	—
特別損失合計	451,656	49,862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△961,237	127,408
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,267
法人税等調整額	△332,722	21,293
法人税等合計	△329,482	24,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,076,808	86.9	10,595,156	89.1
II 労務費		1,363,254	9.1	867,741	7.3
III 経費	※2	606,806	4.0	428,743	3.6
当期総製造費用		15,046,869	100.0	11,891,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,118,811		481,193	
計		16,165,680		12,372,835	
差引：他勘定振替高	※3	403,703		63,594	
差引：期末仕掛品 たな卸高		481,193		739,624	
当期製品製造原価		15,280,784		11,569,615	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1 原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用して おり、量産受注品については、ロット別個別原価計 算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	199,214千円	外注加工費	88,708千円
減価償却費	95,290 "	減価償却費	95,386 "
消耗品費	48,777 "	消耗品費	34,665 "
賃借料	108,413 "	賃借料	89,932 "
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
固定資産勘定へ振替	4,309千円	固定資産勘定へ振替	55,510千円
販売費及び一般管理費へ振替	104,577 "	販売費及び一般管理費へ振替	8,084 "
特別損失へ振替	294,815 "	合計	63,594千円
合計	403,703千円		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,520,409	2,520,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	346,240	346,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,750,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	100,000	△700,000
当期末残高	1,850,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	409,975	△468,665
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
別途積立金の積立	△100,000	—
別途積立金の取崩	—	700,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847
自己株式の処分	△23	—
自己株式の消却	—	△428,269
当期変動額合計	△878,640	284,629
当期末残高	△468,665	△184,036
自己株式		
前期末残高	△148,140	△428,210
当期変動額		
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	66	—
自己株式の消却	—	428,269
当期変動額合計	△280,069	428,210
当期末残高	△428,210	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,129,328	6,070,618
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△1,058,710	12,839
当期末残高	6,070,618	6,083,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,474	△1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,626	13,895
当期変動額合計	10,626	13,895
当期末残高	△1,848	12,047
純資産合計		
前期末残高	7,116,854	6,068,770
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,626	13,895
当期変動額合計	△1,048,083	26,734
当期末残高	6,068,770	6,095,505

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,538千円減少、営業損失及び経常損失が8,538千円増加し、税金等調整前当期純損失は270,661千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ941,962千円、5,129千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、64,192千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">568,278 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,838千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,215千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,179 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,012 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,577 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">76 〃</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,075千円</td> </tr> </table>	建物	1,013,357千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,262,429千円	短期借入金	1,600,000千円	一年以内返済予定長期借入金	568,278 〃	長期借入金	835,560 〃	合計	3,003,838千円	受取手形	182,215千円	売掛金	98,179 〃	支払手形	38,012 〃	買掛金	13,577 〃	未払費用	76 〃	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,203,889 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,748千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,502 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,056 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,215,558千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,415千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,679 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,691 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,859 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,679千円</td> </tr> </table>	建物	952,858千円	土地	2,203,889 〃	合計	3,156,748千円	短期借入金	2,050,000千円	一年以内返済予定長期借入金	437,502 〃	長期借入金	728,056 〃	合計	3,215,558千円	受取手形	96,415千円	売掛金	59,679 〃	支払手形	29,691 〃	買掛金	12,859 〃	未払費用	82 〃	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	2,679千円
建物	1,013,357千円																																																				
土地	2,249,072 〃																																																				
合計	3,262,429千円																																																				
短期借入金	1,600,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	568,278 〃																																																				
長期借入金	835,560 〃																																																				
合計	3,003,838千円																																																				
受取手形	182,215千円																																																				
売掛金	98,179 〃																																																				
支払手形	38,012 〃																																																				
買掛金	13,577 〃																																																				
未払費用	76 〃																																																				
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円																																																				
建物	952,858千円																																																				
土地	2,203,889 〃																																																				
合計	3,156,748千円																																																				
短期借入金	2,050,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	437,502 〃																																																				
長期借入金	728,056 〃																																																				
合計	3,215,558千円																																																				
受取手形	96,415千円																																																				
売掛金	59,679 〃																																																				
支払手形	29,691 〃																																																				
買掛金	12,859 〃																																																				
未払費用	82 〃																																																				
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	2,679千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損222,209千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">27,292千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,611 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,858 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">296,737 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">46,231 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,328 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,578 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,004 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,186 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,075 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,053 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">101,530 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,530千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">93,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">967 "</td></tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損354,917千円には、「会計処理の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う影響額262,122千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p>	荷造運賃	27,292千円	広告宣伝費	11,611 "	役員報酬	130,858 "	給料	296,737 "	従業員賞与	46,231 "	法定福利費	59,328 "	退職給付費用	14,578 "	交際費	3,004 "	旅費交通費	38,186 "	減価償却費	34,075 "	賃借料	36,053 "	試験研究費	101,530 "	受取配当金	93,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "	機械装置	376千円	工具器具備品	967 "	<p style="text-align: center;">1</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">13,469千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,641 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,736 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">362,896 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">10,372 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,273 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,275 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,480 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,745 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,550 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">42,986 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">7,808 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,808千円あります。</p> <p>※4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">104,554千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">6</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	荷造運賃	13,469千円	広告宣伝費	7,641 "	役員報酬	114,736 "	給料	362,896 "	従業員賞与	10,372 "	法定福利費	63,273 "	退職給付費用	8,275 "	交際費	1,480 "	旅費交通費	36,745 "	減価償却費	29,550 "	賃借料	42,986 "	試験研究費	7,808 "	受取配当金	104,554千円	不動産賃貸収入	10,466 "	機械装置	9千円	工具器具備品	208 "
荷造運賃	27,292千円																																																																
広告宣伝費	11,611 "																																																																
役員報酬	130,858 "																																																																
給料	296,737 "																																																																
従業員賞与	46,231 "																																																																
法定福利費	59,328 "																																																																
退職給付費用	14,578 "																																																																
交際費	3,004 "																																																																
旅費交通費	38,186 "																																																																
減価償却費	34,075 "																																																																
賃借料	36,053 "																																																																
試験研究費	101,530 "																																																																
受取配当金	93,580千円																																																																
不動産賃貸収入	10,466 "																																																																
機械装置	376千円																																																																
工具器具備品	967 "																																																																
荷造運賃	13,469千円																																																																
広告宣伝費	7,641 "																																																																
役員報酬	114,736 "																																																																
給料	362,896 "																																																																
従業員賞与	10,372 "																																																																
法定福利費	63,273 "																																																																
退職給付費用	8,275 "																																																																
交際費	1,480 "																																																																
旅費交通費	36,745 "																																																																
減価償却費	29,550 "																																																																
賃借料	42,986 "																																																																
試験研究費	7,808 "																																																																
受取配当金	104,554千円																																																																
不動産賃貸収入	10,466 "																																																																
機械装置	9千円																																																																
工具器具備品	208 "																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7	<p>※7 固定資産の減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループ（遊休資産のため個別資産）について減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">豊代工場 (名古屋市南区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸物件 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸物件であった豊代工場につき、賃貸終了により現状遊休資産状態であるため、係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,067千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,884千円、土地45,182千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地について不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地
場所	用途	種類					
豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	1,060	0	1,060	—

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子応用製品生産設備 (機械及び装置) であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,576</td> <td>162,770</td> <td>85,805</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,686</td> <td>10,320</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,074</td> <td>158,047</td> <td>64,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,986</td> <td>26,099</td> <td>87,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607,323</td> <td>357,238</td> <td>250,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,576	162,770	85,805	車両運搬具	22,686	10,320	12,365	工具器具備品	222,074	158,047	64,027	ソフトウェア	113,986	26,099	87,887	合計	607,323	357,238	250,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166,973</td> <td>127,346</td> <td>39,627</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,286</td> <td>99,554</td> <td>28,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,070</td> <td>43,155</td> <td>64,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,330</td> <td>270,057</td> <td>133,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	166,973	127,346	39,627	工具器具備品	128,286	99,554	28,731	ソフトウェア	108,070	43,155	64,914	合計	403,330	270,057	133,273
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	248,576	162,770	85,805																																										
車両運搬具	22,686	10,320	12,365																																										
工具器具備品	222,074	158,047	64,027																																										
ソフトウェア	113,986	26,099	87,887																																										
合計	607,323	357,238	250,084																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	166,973	127,346	39,627																																										
工具器具備品	128,286	99,554	28,731																																										
ソフトウェア	108,070	43,155	64,914																																										
合計	403,330	270,057	133,273																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,270 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,084千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,386 〃</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内	109,814千円	1年超	140,270 〃	合計	250,084千円	支払リース料	112,386千円	減価償却費相当額	112,386 〃	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,683 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,273千円</td> </tr> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,087 〃</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	58,589千円	1年超	74,683 〃	合計	133,273千円	支払リース料	82,087千円	減価償却費相当額	82,087 〃																								
1年内	109,814千円																																												
1年超	140,270 〃																																												
合計	250,084千円																																												
支払リース料	112,386千円																																												
減価償却費相当額	112,386 〃																																												
1年内	58,589千円																																												
1年超	74,683 〃																																												
合計	133,273千円																																												
支払リース料	82,087千円																																												
減価償却費相当額	82,087 〃																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	1,830,950	△30,610
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	1,830,950	△30,610

当事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,958,404千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 30,007千円</p> <p>未払賞与に対する社会保険料 3,863 "</p> <p>未払事業税 3,615 "</p> <p>たな卸資産評価損 147,381 "</p> <p>貸倒引当金 2,189 "</p> <p>その他 10,608 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 197,665千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 53,000千円</p> <p>繰越欠損金 632,426 "</p> <p>その他 89,511 "</p> <p>小計 774,937千円</p> <p>評価性引当額 △457,854千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 317,083千円</p> <p>繰延税金資産合計 514,749千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 5,320千円</p> <p>未払事業税 4,050 "</p> <p>たな卸資産評価損 154,369 "</p> <p>貸倒引当金 2,809 "</p> <p>役員退職慰労引当金 24,803 "</p> <p>繰越欠損金 24,970 "</p> <p>その他 1,798 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 218,121千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 52,165千円</p> <p>繰越欠損金 601,604 "</p> <p>その他 649 "</p> <p>小計 654,419千円</p> <p>評価性引当額 △379,085千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 275,334千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △315千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △315千円</p> <p>繰延税金資産の純額 493,139千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない費用 0.1 "</p> <p>住民税均等割等 △0.3 "</p> <p>有価証券評価損 △3.7 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない収益 △38.5 "</p> <p>貸倒引当金 △0.1 "</p> <p>役員退職慰労引当金 △2.6 "</p> <p>評価性引当額 38.5 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない費用 0.5 "</p> <p>住民税均等割等 2.6 "</p> <p>有価証券評価損 0.7 "</p> <p>会員権評価損 0.4 "</p> <p>固定資産の減損 15.0 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない収益 △32.7 "</p> <p>役員退職慰労引当金 △19.7 "</p> <p>評価性引当額 7.4 "</p> <p>その他 4.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 674円69銭	1株当たり純資産額 677円68銭
1株当たり当期純損失金額 67円35銭	1株当たり当期純利益金額 11円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,068,770	6,095,505
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,068,770	6,095,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,994	8,994

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△631,754	102,847
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△631,754	102,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,380	8,994

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(株式移転による共同持株会社の設立) 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社および㈱エルモ社が共同して株式移転により完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」を設立することが承認可決されました。 平成22年4月1日付でテクノホライゾン・ホールディングス㈱が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

なお、株式会社エルモ社と共同して、株式移転により平成22年4月1日に設立した完全親会社テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の役員体制については、「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」（平成22年4月1日発表）をご参照願います。